

統計委員会基本計画部会第 1 WG 国民経済計算タスクフォース会合（第 1 回） 議事概要

1 日 時 平成 25 年 6 月 21 日（金）10：00～12：05

2 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 2 F 共用第 3 特別会議室

3 出 席 者

【委 員】

中村委員（とりまとめ役）、深尾委員

【学識経験者】

櫻本健 松山大学経済学部准教授、牧野好洋 静岡産業大学経営学部准教授

【府省・地方公共団体等】

内閣府、総務省統計局、総務省政策統括官（統計基準担当）付、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、埼玉県、佐賀県

【事務局】

内閣府統計委員会担当室：村上室長、清水参事官、清水政策企画調査官ほか
総務省政策統括官（統計基準担当）付：山田統計審査官、澤村企画官ほか

- 4 議事次第 （１）平成 24 年度統計法施行状況報告（SNA 関連事項）の評価について
（２）国民経済計算に関する次期基本計画策定に向けた課題について
（３）その他

5 議事概要

冒頭、国民経済タスクフォースの担当分野、構成員、主な審議対象項目等について確認した後、議事が進められた。

（１）平成 24 年度統計法施行状況報告（SNA 関連事項）の評価について

事務局から、資料 1 に基づき、各委員からの統計法施行状況報告に関する意見を紹介しつつ、基本計画別表の各項目の評価に関する考え方について説明が行われた。また、内閣府から資料 2－1、2－2 に基づき、国民経済計算と基礎統計の連携強化、国民経済計算の推計システムの見直しの現状等について、総務省から資料 3－1、3－2 に基づき、産業連関表に関して公的統計基本計画に掲げられた事項の検討結果、平成 23 年産業連関表における基本価格表示による産業連関表の検討結果について、それぞれ説明が行われた。その後、紹介のあった委員の意見に対して、内閣府から三面推計、供給・使用表 四半期の分配面・生産面からの推計、長期遡及、生産

性計測等についての取組状況の補足説明が、総務省から、自社開発ソフトウェアの資本化を平成23年産業連関表では見送ったことの経緯等の説明が、それぞれなされた。主な意見等は次のとおり。

- ・ 基礎統計との連携について、実査上の負担の問題もあるため各府省とも相談しながら、どう実現していくかの工程表を作成して欲しい。
 - ・ 08SNA への対応は SNA の研究会でも検討していると思うが、現行基本計画期間内では終わらず次期基本計画に盛り込まなければならないと思われるため、その見通しをどこかの時点で報告してもらう必要がある。
 - ・ 推計システムが着々と改善されているというのは力強い報告。新システムの内容について府省間で情報共有し、基本的な方法等についてはできるだけ公表してもらいたい。また以前から指摘している推計マニュアルの整備がどうなっているか教えて欲しい。
 - ・ オランダの統計局やアメリカの BEA（SNA 担当部局）では、全要素生産性を推計し公表している。生産性指標が SNA の一部かどうかは微妙なところがあると思うが、基本的に例えば資本サービス投入を推計するとか、それから労働の質まで考慮して労働投入を推計するということは、経済のパフォーマンスを図ることが最終的な主要な目的であろうから、SNA を推計している内閣府が全要素生産性の計測を視野に入れて研究なり、作業なりを進めていくことが必要ではないかと思われる。
- 以上4つの指摘については、次回までに回答をもらうこととする。
- ・ 工業統計を使わない代替推計の「精緻化が必要」という表現は、これは代替推計を「確立する」ということでいいか。
- 平成27年確報を出すためには代替推計を確立しなければならないと認識している。

（2）国民経済計算に関する次期基本計画策定に向けた課題について

中村委員から、第1WG第1回会合で説明した論点メモを再度簡単に説明した後、審議協力者として審議に参加いただいた櫻本准教授（松山大学経済学部）、牧野准教授（静岡産業大学経営学部）から、それぞれ論点メモの説明が行われた。また、内閣府から国民経済計算と一次統計との連携に関する新規の検討事項について説明が行われた。主な意見等は以下のとおり。

【櫻本准教授の提案】

- ・ 基本価格表示の問題
- ・ 地域経済計算の充実に向けたフレームの整備
- ・ SPEs（特別目的実体等）の捕捉に向けた課題
- ・ 供給・使用表及び四半期生産・分配系列の整備

【牧野准教授の提案】

- ・ 勘定行列による経済循環の明示
- ・ 所得階層別家計の導入
- ・ 付加価値型税（消費税）の扱いの検討

【内閣府の新規検討事項】

- ・ 国際基準である中央生産物分類に整合した商品分類の整備と一次統計における活用
- ・ リースをオペレーティングリースとファイナンスリースに分けて把握するための一次統計の整備
- ・ GFS（四半期別の財政統計）に資する一次統計の整備

【主な意見等】

- ・ （１）における委員発言にも関連する話であるが、国民経済計算と一次統計との連携に関する工程表を実際に作成するには、一次統計側の実施可能性も考慮して、うまく調整されなければならない。内閣府が単独で作成するものではなく、そうした調整の場で検討することが必要。
- ・ 国民経済計算側のニーズに答えることは、一次統計側に色んな負担がかかる。実際にどういふことができるか議論する必要があるが、その際には一次統計実施部局との綿密なコミュニケーションをお願いしたい。

<中村委員による議論の整理>

- ・ 統計法施行状況については、一次統計との連携の工程表、08SNA への対応、代替推計の確立などについて意見があったが、これらは継続的な課題であり、施行状況に関する異論ではないため、当タスクフォースとしては、事前に委員から確認すべき指摘事項がなかった項目については国民経済計算に関する施行状況報告の各府省の自己評価への異論は特段なかったと整理。
- ・ 次期基本計画に向けた今後の検討課題については、SUT の導入、基本価格による SNA と IO の作成、08SNA への対応については多くの方々が重要な課題と認識。リースについても指摘があった。さらに審議協力者の先生からは、SPEs、インフォーマルセクターの捕捉についての課題提起、SAM や SSDS のようなより広範な体系において SNA を位置付ける時の課題提起、勘定行列、分布統計についての提案などがなされた。

（３）その他

中村委員から、今後の作業方針について、1) まず、中村委員が本日の議論を踏まえたとりまとめ項目の整理をし、本タスクフォースメンバーに提示すること、2) メンバーには、それに対し内容の充実、項目の追加等を求めること、3) その後、メール等で調整し、7 月 26 日の次回の国民経済計算タスクフォースで今回整理した検討課題についての対応方策の案を提示すること、が示され、了承された。

国民経済計算タスクフォースの第 2 回会合は 7 月 26 日（金）10 時からであること、第 1 WG 関係の次の会合は、7 月 12 日（金）13 時からの産業関連統計タスクフォースであることが案内された。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>